



# 住まいるニュース

## Vol.84

# 老後にかかる費用

住宅を購入する場合、毎月、どのくらい返済できるかということばかり考えがちですが、住宅ローンを返済しつつ、将来のための貯蓄もあわせて行っていくことが必要です。

その中でも、大きな金額の準備が必要なのが、老後にかかる費用です。

各ご家庭のライフスタイルにより異なりますが、まずは、平均的な金額を知っておきましょう。

## 生活費はどのくらい？

総務省「家計調査」によると、世帯主が60歳以上、無職世帯の1ヶ月の支出は右記のようになっています。

これは、あくまでも平均の金額です。それぞれのご家庭によって、異なりますので現在の家計支出と比較してみましょう。老後はお子さまの教育費などはかかりませんが、基本生活費がこれより多いか、少ないかは現在の支出からもある程度推測できるでしょう。



食費	68,193 円
住居費	14,346 円
水道光熱費	20,427 円
家具・家事用品	9,290 円
被服費	6,737 円
保健医療費	14,646 円
交通・通信費	26,505 円
教育・教養娯楽費	25,712 円
こづかい	6,225 円
交際費	25,243 円
その他支出	22,280 円
合計	239,604 円

## もらえるお金はどのくらい？

### 公的年金

リタイア後の主な収入は公的年金です。

公的年金の受給額の平均は、右記の通りになっています。

厚生年金…月額 約 14.8 万円 (H28 年厚生労働局年金局調べ)

国民年金…月額 約 5.5 万円 (H28 年厚生労働局年金局調べ)

公的年金がもらえるのは、男性で昭和36年4月2日以降生まれ、女性で昭和41年4月2日以降生まれの人は、65歳で退職した場合には、公的年金が出るまでに、5年間の無収入期間があるのです。

この間に、再就職して働くかどうか、老後資金をどのくらい準備したらよいかに大きな影響をもたらします。

なお、年金額は、厚生年金は現役時代の報酬額によって、国民年金は納付期間によって受給できる金額が変わってきます。

## 老後のために準備しておくべき金額は？

### ①60歳以降の生活費

85歳までの25年間とすると、  
約 24 万円 × 12 ヶ月 × 25 年間 =  
7, 200 万円

### ②その他必要なお金

医療費、介護費用、緊急予備  
資金など、予備費的なもの 500  
万円～1, 000 万円程度など  
住宅のリフォーム  
修繕 300 万円程度など

### ③入ってくる公的年金

夫 厚生年金、妻国民年金とし、  
受給期間を 20 年とすると、  
(14.8 万円 + 5.5 万円) × 12 ヶ月  
× 20 年間 = 4, 872 万円

60 歳時に準備しておくべき金額は、①+②-③=3, 128 万円～3, 628 万円

もし、退職金が 2, 000 万円あれば、その差額の約 1, 100 ～ 1, 600 万円を現役時代に準備しておかなくてはならないことがわかります。

生活費の水準が高ければ、その分準備すべき金額も多くなります。自営業などで、国民年金の場合には、公的年金からの収入額がとても少なくなり、やはり、自分で準備しておくべき金額が増えます。

公的年金制度も、今後の改正などの動きが気になります。

いずれにしても、短期間で準備できる金額ではないので、計画的に準備しておくことがますます求められる時代になってきています。

# 建設中現場のご紹介



K様邸(福知山市)



K様邸(福知山市)



U様邸(丹波篠山市)



K様邸(丹波篠山市)



U様邸(丹波篠山市)



A様邸(福知山市)



T様邸(丹波市)



E様邸(福知山市)



Y様邸(福知山市)



S様邸(福知山市)



A様邸(福知山市)

# 住宅事業部 STAFFコラム



今回の担当は、  
営業  
**関戸慶史**  
です。

# つみたてNISAで 資産形成を初めてみませんか？

低金利のもとでは、預金だけでは資産は増えません。  
確かに、投資信託には元本割れのリスクがありますが、ちょっとした工夫で、こうしたリスクを軽減することが期待できます。  
その工夫とは、

- **つみたてNISA**制度を活用し
- **長期・積立・分散投資**を
- **資産形成に適した投資信託**で行うことです。

## 1. つみたてNISAの特徴

- ① **少額** (例えば 100 円) からでも運用を始められます。  
**投資信託**が対象
- ② 投資信託の運用利益が**非課税**
- ③ 非課税投資枠は**年間最大 40 万円**で非課税で保有できる期間は投資した年から **20 年間**
- ④ 対象となる投資信託は  
長期・積立・分散投資に適した商品となるよう  
● 販売手数料が 0 円で信託報酬も低い商品  
● 頻りに分配金が支払われない商品  
などの法令上の条件が設けられています。

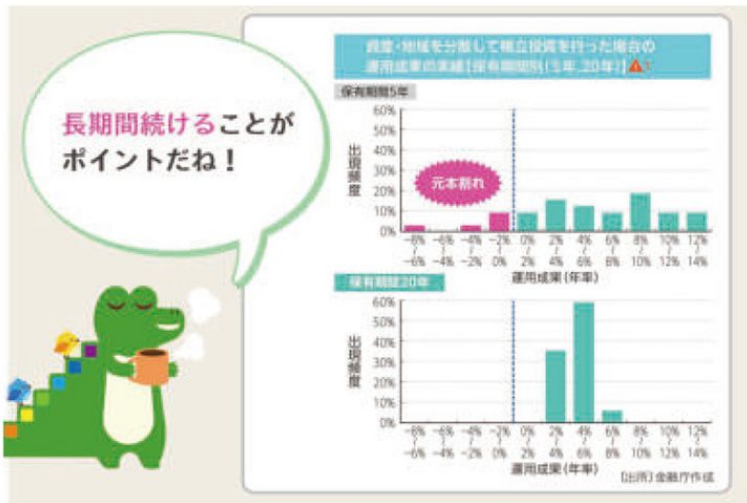


【出所】Bloombergをもとに金融庁作成 (期間)2001年1月～2020年12月  
※株価指数に直接投資することはできません。データは投資コスト、税金などを考慮していません。  
※これは過去の実績をもとにした算出結果であり、将来の投資成果を予測・保証するものではありません。

- ▲1 金融機関により、最低投資金額は異なります。
- ▲2 つみたてNISAの対象となる投資信託には、公募株式投資信託とETF(上場株式投資信託)があります。
- ▲3 2042年まで。なお、2042年の投資分は、2061年まで非課税で保有できます。
- ▲4 対象商品は金融庁ウェブサイト公表されます。
- ▲5 つみたてNISAの対象商品となるETFには、通常、売買委託手数料がかかります。
- ▲6 投資信託の保有期間中、投資信託の純資産総額から差し引かれる運用管理費用。

## 2. 長期投資の効果

資産や地域を分散した**積立投資**を長期間続けることで、結果的に**元本割れ**する可能性が低くなる傾向があります。ただし、途中で売ったり積立投資をやめてしまうと、こうした動きに過度に一喜一憂することなく、**積立・分散投資**を長期間にわたって**続ける**ことも大切です。



## 3. 手数料について

投資信託は、運用期間中に「**信託報酬**」という手数料がかかります。右図のように、この信託報酬は**長期の運用成果に大きな影響**を与えます。同じような投資信託でも、信託報酬が異なる場合もあるので、商品を選ぶ際には**手数料を必ず確認**しましょう。なお、つみたてNISA対象商品以外の投資信託には、信託報酬のほか**販売手数料**がかかるものがあります。

## ■未来を担うゼロエネルギー住宅

ウィズ  
- With -

省エネの工夫で消費エネルギーを減らし、使うエネルギーは自ら創り出す。究極のエコロジー住宅です。



LINEからチャット感覚でお問合せ・カタログ請求

